

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、前週末の大幅な下げから反発して始まった。翌日12日には3月SQ値(21,348.40円)を上回り、21,500円を回復。しかし、その後は週を通して25日線付近での攻防といった形となっており、21,000-21,500円でのレンジが意識された。外部環境が不透明の中では21,500円を超える局面では買い戻しも控えられる格好のようで、薄商いの中でインデックス売買に振られる状況が続き、積極的な買い方は不在であり、買い戻し一巡後はこう着感の強い相場展開となった。

経済産業省は今日12日、10月の消費税引き上げ時に実施するキャッシュレス決済へのポイント還元制度について、決済事業者の募集を開始した。当初は6日に始める予定だったが準備が間に合わず、延期していた。締め切りは20日までとなっている。「現金大国」である日本。政府は脱現金大国に向け大きく動き出そうとしている。

12日から受け付けの始まったポイント還元事業に対し、すでに大手カード会社と非金融系の決済事業者の計10社が参加する方針であることがわかっている。カード会社ではJCB、楽天カード、三井住友カード、三菱UFJニコス、クレディセゾン、大手5社が参加する方針。5社のカード取扱高の合計は国内の過半を占め、他のカード会社も迫するとみられる。非金融系の決済事業者でも、ヤフーとソフトバンクが出資するPayPay(ペイペイ)やNTTドコモ、メルカリ、LINE、経済産業省が主導する政府のスタートアップ支援策「J-Startup」の対象企業に選定されたOrigamiが参加する方針だ。政府のポイント還元事業は、消費税率を10%に引き上げる10月1日から2020年6月末までの9カ月間実施され、中小の飲食店や小売店の買い物代金をキャッシュレスで決済した消費者に国が5%分(フランチャイズ店でも2%)をポイントなどで還元する。増税後の消費の落ち込みを防ぐと同時に、欧米よりも低い日本のキャッシュレス決済の比率を引き上げるのが狙いだ。

成長戦略のひとつであるキャッシュレス推進。経済産業省は18年4月に「キャッシュレス・ビジョン」という報告書を発表している。2016年の段階で日本はキャッシュレス比率が19.8%と韓国(96%)や米国(46%)に劣る。それを、2025年の大阪・関西万博に向けて、キャッシュレス決済比率40%を実現すると宣言。将来的には80%にする意欲的な目標を掲げている。日本は「現金大国」改め「キャッシュレス大国」になれるのか、今後の展開に注目したい。

東京証券取引所が14日に発表した3月第1週(4日～8日)の投資部門別株式売買動向によると、海外投資家は6週連続で売り越しとなっている。売越額の大きさは昨年12月第1週以来、3カ月ぶりの大きさで、売越額は5,688億円だった。金融機関も、3週連続の売り越しとなっており、売越額は591億円。2018年度末を間近に控え、金融機関による決算対策売りや持ち合い解消売りが大詰めを迎えており、期末特有の売りが一巡すれば、月末にかけて上値は軽くなるとの見方も出ている。3月は配当や優待の権利が取れる銘柄も多い。こう着感の強い相場展開となっているが、ここは3月の配当・優待取りに向け押ししたところは積極的に買いこいくのもひとつだろう。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】PC 用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットーク」がヒット中
- 6544 JESHD 【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/3/14

※株価：19/3/14 配当金：19/3/13時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,647	106	6.44%	6257	藤商事	986	50	5.07%
2	7201	日産自動車	931	57	6.12%	2411	ゲンダイエージェンシー	498	25	5.02%
3	8304	あおぞら銀行	3,070	184	5.99%	4705	クリップコーポレーション	808	40	4.95%
4	1808	長谷工コーポレーション	1,404	80	5.70%	8119	三栄コーポレーション	3,245	160	4.93%
5	2914	日本たばこ産業	2,797	154	5.51%	9687	K S K	1,908	94	4.93%
6	7270	S U B A R U	2,663	144	5.41%	8739	スパークス・G	204	10	4.90%
7	4188	三菱ケミカルHD	802	40	4.99%	8903	サンウッド	512	25	4.88%
8	5411	ジェイ エフ イーHD	1,922	95	4.94%	6757	OSGコーポレーション	717	35	4.88%
9	8035	東京エレクトロン	14,805	724	4.89%	5742	エヌアイシ・オートテック	800	39	4.88%
10	8766	東京海上HD	5,188	250	4.82%	6411	中野冷機	6,300	300	4.76%
11	8053	住友商事	1,578	75	4.75%	8887	リベレステ	841	40	4.76%
12	6472	N T N	325	15	4.62%	6384	昭和真空	1,277	60	4.70%
13	8031	三井物産	1,741	80	4.60%	7837	アールシーコア	1,069	50	4.68%
14	1928	積水ハウス	1,772	81	4.57%	7711	助川電気工業	625	29	4.64%
15	9437	N T T ドコモ	2,490	110	4.42%	7523	アールビバン	648	30	4.63%
16	8411	みずほフィナンシャルG	171	7.5	4.38%	8886	ウッドフレンズ	3,040	140	4.61%
17	8002	丸紅	782	34	4.35%	2362	夢真HD	761	35	4.60%
18	8316	三井住友フィナンシャルG	3,920	170	4.34%	3242	アーバネットコーポレーション	328	15	4.57%
19	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,247	140	4.31%	3948	光ビジネスフォーラム	398	18	4.52%
20	8308	りそなHD	490	21	4.28%	7551	ウェッズ	620	28	4.52%
21	2768	双日	397	17	4.28%	6919	ケル	890	39	4.38%
22	7272	ヤマハ発動機	2,114	90	4.26%	3293	アズマハウス	1,604	70	4.36%
23	4005	住友化学	530	22	4.15%	4765	モーニングスター	321	14	4.36%
24	8001	伊藤忠商事	2,003	83	4.14%	6254	野村マイクロ・サイエンス	690	30	4.35%
25	6471	日本精工	966	40	4.14%	6889	オーデリック	3,945	170	4.31%
26	5401	新日鐵住金	1,965	80	4.07%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,641	70	4.27%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。